

事務事業調書

平成27年度

事業No	339	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	山下昌子
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康知識普及事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 1 生活習慣病予防 1 健康づくりの知識の普及			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		20-5-30		
				総合計画以外の計画		健康日本21安城計画、高齢者保健福祉計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	健康増進法（第3条、第4及び第17条1項）						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	ボランティア					
実施期間	開始	昭和61年度	経過	29年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が			～になる	健康づくりに関する情報、知識を得ることができる		
事務事業の内容	健康づくりに関する知識を広めるため、教室や講話を行い、また広報等で啓発します。 《実施事業》 親がお手本!デンタル・ケア教室、市民健康講座、食生活改善普及事業、100日間ダイエットチャレンジ、自殺対策緊急強化基金事業(家族向けこころの相談や講演会他)、健康支援隊、乳がん自己検査法指導、骨粗しょう症予防指導、まちかど講座(健康増進)、健康情報の提供、医療機関一覧、ウォーキングイベント							
改善・対策の履歴	●「親がお手本!デンタル・ケア教室」：25年度から保健師によるプログラムを追加し歯周病並びに生活習慣の見直しや改善に努めています。 ●「朝食のすすめ」：24年度に産学官連携事業として朝食のレシピ集の作成やベープサート劇を生かし、食事バランスガイドの啓発に取組ました。 ●自殺対策基金事業：対象者を25年度は専門職等に「ゲートキーパー」の養成、26年度は市民向けに「こころの講演会&音楽会、カラーセラピー」を開催、27年度は、市民活動補助金交付対象事業（行政提示型）として若者向けに「トーク&ライブ」を予定。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	19,549	20,129	24,381	22,895	31,409
財源計	3,799	3,749	5,481	3,995	6,209
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,033	739	1,496	623
	市債	0	0	0	0
	その他	0	350	250	250
	一般財源	2,766	2,660	3,735	3,122
受益者負担金	0	200	250	0	0
職員人件費 (従事職員数)	15,750 (2.50)	16,380 (2.60)	18,900 (3.00)	18,900 (3.00)	25,200 (4.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	親がお手本!デンタル・77教室	見込	57.00	57.00	53.00	60.00
			実績	52.00	53.00	51.00	
	指標名 (単位)	開催数(回)	活動の総事業費 (千円)	7,412	7,582	7,950	
			活動にかかるコスト (千円)	142.54	143.06	155.88	
活動2	活動名 (活動内容)	市民健康講座	見込	640.00	640.00	500.00	720.00
			実績	356.00	417.00	546.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	3,488	4,145	4,164	
			活動にかかるコスト (千円)	9.80	9.94	7.63	
活動3	活動名 (活動内容)	ヘルスメイト主催の料理教室	見込	22.00	22.00	22.00	29.00
			実績	25.00	24.00	27.00	
	指標名 (単位)	開催数(回)	活動の総事業費 (千円)	3,400	3,200	3,200	
			活動にかかるコスト (千円)	136.00	133.33	118.52	

4 成果指標と実績の推移			指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	親がお手本!デンタル・77教室の内容に満足した人の割合：満足した人数/アンケート(%)			目標	90.00	90.00	90.00	90.00
				実績	93.00	95.00	94.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	90.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	市民健康講座の内容に満足した人の割合：満足した人数/アンケート回答者数(%)			目標	80.00	80.00	80.00	80.00
				実績	74.00	69.00	66.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	80.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	活動①アンケート(回収率97%)では95%の保護者が「生活習慣を改めようと思った」と回答しており、歯周病予防及び生活習慣の見直しや改善の動機付けにつながっています。 活動②アンケート(回収率90%)では73%の参加者が「生活習慣を改善しようと思った」と回答しており、生活習慣改善の動機付けを図ることができました。 活動③平成26年度「安城市健康づくり食生活改善協議会」が長年の活動が認められ、厚生労働大臣表彰を受賞しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動①26年度は、第2次健康日本21安城計画の開始年に伴い、運営会議の開催、使用する媒体の見直しと補充によりコストが増加しています。 活動②地域の健康づくりに関心の高い講師を招くことにより、講師料の削減を図ることができました。コストを抑え、開催回数を増やすことができました。 活動③開催回数が増えたため、コストが減少しました。
成果	昨今の世の中の健康志向の高まりにより、正しい知識を得る事で、教室の満足度や予防意識が向上していると思います。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
活動①知識普及とともに行動変容につながるよう媒体を活用した「体験型健康教室」を提供していきます。 活動②安城市医師会、歯科医師会、薬剤師会はもとより、幅広く講師を起用するなど創意工夫に努めます。 活動③今後も、食生活改善推進員と連携し活動の場を拡げていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	第2次健康日本21安城計画の目標と指標達成に向け、創意工夫して実施していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	340	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	谷口佳代
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康手帳交付事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		20-5-30			
				総合計画以外の計画		高齢者保健福祉計画			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	健康増進法第17条1項							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	昭和58年度		経過	32年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		40歳以上の市民が			~になる		自己の健康管理を継続して行なうことができます。	
事務事業の内容	健康手帳交付事業は、健康診査やがん検診の記録等を自ら記入し、個人の健康管理や適切な医療の確保に役立てるための健康手帳を交付する事業です。国保年金課および保健センターで随時交付します。国保年金課では希望者に窓口交付、健康推進課では各種事業、電話、来所、および電子申請で受け付け、対面および郵送で交付します。								
改善・対策の履歴	平成23年度：国保ドック無料券交付者への手帳配布を中止し、生活習慣病予防出前講座で手帳の使用方法を直接説明しながら交付しました。平成24年度：イベント等で手帳の交付を実施しました。平成25年度：イベント等での交付は、活用法の説明ができないこと、市民のみへの配布が難しいため実施しませんでした。平成26年度：65歳未満への交付数を増やすため、若い世代が参加する事業（ボディメイクプログラム、100日間ダイエットチャレンジ）で健康手帳を交付しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	737	706	748	724	735
財源計	107	76	118	94	105
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	61	61	36	39
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46	57	58	66
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	健康手帳の交付	見込	950.00	1,000.00	700.00	700.00
			実績	1,165.00	694.00	597.00	
	指標名 (単位)	交付数(冊)	活動の総事業費 (千円)	738	706	724	
			活動にかかるコスト (千円)	0.63	1.02	1.21	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	30.00	30.00	0.00	0.00
	人間ドック事業における手帳の持参率(6月開催分)手帳の持参者数/ドック受診者数(%)			実績	21.00	22.60	0.00	
	目標達成年度	平成25年度	目標成果指標値	30.00	達成状況	未達成	未達成	
成果2	指標名(単位)			目標	95.00	95.00	95.00	95.00
	町内会体操教室における手帳の持参率(6月開催分)手帳の持参者数/体操教室参加数(%)			実績	94.70	89.10	92.20	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	95.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	手帳活用の説明書を作成し、手帳とともに配布したことにより、交付時の説明が短時間で簡潔に済むようになり、事務効率が上がりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	内容の充実した健康手帳へ変更したことで単価は安くなりましたが、保健センターでの人間ドック廃止(平成25年度190冊交付)に伴い交付数が減少したため、コストが増加しました。
成果	成果1:保健センターでの人間ドックの廃止に伴い、平成26年度からはこの指標はなくなりました。 成果2:新規の会場や教室の回数が増えて参加者は増加しましたが(3,892人→4,891人)、手帳活用の周知ができたことにより持参率は増加しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
市民に手帳の存在や交付場所を知ってもらえるよう、交付窓口に交付案内標識を作成しています。引き続き手帳交付者の手帳利用状況を確認し、手帳をより多くの市民に周知し、活用していただけるようにしていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	自らが健康管理をするには必要となる物ですので、今後も交付場所や周知方法を検討し、手帳がより多くの市民に周知され、活用していただけるようにしていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	373	課	健康推進課	係	予防係	起案者	杉本エミ子
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康診査事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 1 生活習慣病予防 2 健康診査		予算科目(会計)		一般会計			
			予算科目(款・項・目)		20-5-30			
			総合計画以外の計画					
			関連する総合計画の施策					
			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、介護保険法、その他						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	がん検診の受診率向上について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	その他(安城市医師会)					
実施期間	開始	昭和58年度	経過	32年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が			~になる	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見・適切治療ができる		
事務事業の内容	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見、健康保持のため、高齢者の医療確保に関する法律、健康増進法等に基づき特定健康診査及び各種がん検診を実施します。 対象者 特定健康診査：40歳以上の安城市国民健康保険加入者、後期高齢者健康診査：愛知県後期高齢者医療保険加入者、市民ドック：40歳以上、市民健康検診：65歳以上、胃・大腸・肺・前立腺・乳がん検診、脳ドック：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上、歯周疾患検診：40・45・50・55・60・65・70歳のみ、ヤング健診：20歳～39歳							
改善・対策の履歴	平成21年度から女性特有のがん検診推進事業により、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券を配布しました。 平成23年度より、がん検診推進事業に大腸がん検診無料クーポン券を追加し、肝炎検査未実施者に受診勧奨、65歳以上の国保後期高齢者医療健康診査対象者以外に結核検診を実施しました。平成25年度より、特定健康診査とがん検診が同時受診しやすいよう、がん検診票を医療機関から配布できるようにしました。 平成26年度から、がん検診無料クーポン券子宮、乳はデビュー年、過去に配布した人に再配布をしました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	536,317	556,743	586,658	559,845	604,744
財源計	522,457	542,883	572,798	545,985	590,884
財源の内訳	国庫支出金	22,785	13,782	7,750	7,786
	県支出金	10,440	11,604	9,933	9,817
	市債	0	0	0	0
	その他	156,390	160,063	196,902	124,253
	一般財源	332,842	357,434	358,213	404,129
受益者負担金	156,390	160,063	196,902	124,253	197,682
職員人件費 (従事職員数)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	(19) 基本健康診 査(20年) 特定健康診査	見込	19,609.00	16,400.00	14,164.00	15,307.00
			実績	12,077.00	12,504.00	12,504.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費 (千円)	205,673	212,421	213,406	
			活動にかかるコスト (千円)	17.03	16.99	17.07	
活動2	活動名 (活動内容)	個別胃がん検診	見込	6,000.00	5,800.00	5,700.00	6,500.00
			実績	5,636.00	6,454.00	7,248.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費 (千円)	56,825	64,662	74,651	
			活動にかかるコスト (千円)	10.08	10.02	10.30	
活動3	活動名 (活動内容)	人間ドック	見込	3,200.00	3,000.00	3,500.00	2,500.00
			実績	2,874.00	2,847.00	1,527.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費 (千円)	88,416	77,858	37,564	
			活動にかかるコスト (千円)	30.76	27.35	24.60	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	個別胃がん検診受診者数(人)			目標	6,000.00	5,800.00	5,700.00	6,500.00
				実績	5,636.00	6,454.00	7,248.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	5,700.00	達成状況	未達成	達成	達成
成果2	特定健康診査受診率(%)			目標	65.00	43.00	47.00	51.00
				実績	40.00	41.50	41.50	
	目標達成年度	平成29年度	目標成果指標値	60.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	新たに若い世代への健診として、特定健康診査に準じたヤング健診を開始しました。若いうちから、健診の習慣をつけ、特定健康診査の年齢になったときにもスムーズに移行できることが期待できます。 がん検診未受診者に対する受診勧奨通知を1回目封書にて、がんの情報提供をし、2回目ははがきにて、家族の目にも留まるよう工夫し、がん検診について啓発することができました。 市民ドックを市内4検診機関で開始したが、市民への浸透を十分に図ることができなかった。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	特定健康診査と市民ドック（H26年度から健診センターにて実施）の健診結果をデータでもらい確認取り込み作業を開始したため、入力の手間は軽減されましたが、確認に時間を要したため、人件費が増えコストも増加しています。 がん検診の受診人数が増加したためコストが増加しています。 保健センターのみで実施していた人間ドックを4箇所の健診センターに委託し市民ドックとしてスタートしたところ、受診人数が減ったため委託料支払いが減少してコストが下がりました。
成果	個特定健康診査とがん検診の同時受診をはじめ、新しく始まったヤング健診等、各医療機関が協力していただいていることは大きいと考えられます。 市民ドックの受診人数は伸びませんでしたが、協会けんぽ愛知との協定の成果により、社保扶養者の落ち込みが少なくなりました。市民ドックから個別がん検診に移った人が個別がん検診の受診者数の伸びにつながった可能性があります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
特定健診については、国保係と協力し、広報へ特集記事を掲載するなど効果的な受診勧奨を行っていきます。未受診者勧奨については、勧奨対象を受診が期待できる（例えば、以前に受診していたが、ここ2～3年未受診）人などポイントを絞って行うなど工夫をしていきます。 がん検診は、国・県の目標値（受診率50%）を目指しています。無料クーポン券によるがん検診推進事業の実施や企業等と連携し検診のPRを行い、受診率向上に努めていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	高齢者医療確保法に基づき、40歳～74歳の国保加入者を対象とする特定健診、75歳以上を対象とする後期高齢健康診査を継続実施していきます。また、がん検診推進事業を継続実施します。がん検診と特定健診の同時受診をPRし、受診率の向上を図ります。また、受診勧奨の内容についても市民の心が動くような工夫をしていきます。市内の4箇所の健診センターで実施を開始した市民ドックについて、市民PRして、受診を勧めていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	341	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	辻祐香里
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健診後相談事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 1 生活習慣病予防 2 健康診査				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		20-5-30			
					総合計画以外の計画		健康日本21安城計画、高齢者保健計画			
					関連する総合計画の施策		2-1-1-1-3			
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	健康増進法第17条1項								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		自らの健康管理が必要な人が			~になる		医師、保健師、管理栄養士等に相談し、また受診する		
事務事業の内容	健康管理のための助言・指導が受けられるサービスです。 ・がん検診精密検査未受診者に、早期に受診するよう働きかけを行います。また、がん検診要精密検査者の受診結果を把握し、検診精度の管理に役立てます。 ・特定保健指導対象外の人に食生活について管理栄養士が指導を行い、また保健師が生活習慣病予防の運動について指導します。									
改善・対策の履歴	【成人健康診査】検査結果がすべて把握できるよう、要精検者に精検結果報告書送付用封書を配布し、市内がん検診実施医療機関にも配布しました。 【食事相談】参加者が少なく、相談の8割が食事相談であるため、平成21年度から事業名を「生活習慣見直し相談」から「食事相談」としました。 【保健相談】相談の受ける件数が職員によって偏りがあるため、相談の多い午前中のみ当番制で相談に対応するようにしました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,523	5,425	5,727	4,792	7,757
財源計	2,483	2,275	2,577	1,642	3,032
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	198	322	187	124
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,285	1,953	2,390	1,518
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,040 (0.80)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	4,725 (0.75)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	がん検診精検状況の把握	見込	1,400.00	1,400.00	2,500.00	2,500.00
			実績	1,383.00	2,250.00	1,761.00	
	指標名 (単位)	がん検診精検状況把握者数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,650	1,708	1,755	
			活動にかかるコスト (千円)	1.19	0.76	1.00	
活動2	活動名 (活動内容)	人間ドック結果説明の開催(医師・栄養士)	見込	280.00	205.00	0.00	0.00
			実績	165.00	197.00	0.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,900	1,329	0	
			活動にかかるコスト (千円)	11.52	6.75	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)	食事相談(面接)	見込	72.00	70.00	70.00	96.00
			実績	33.00	38.00	43.00	
	指標名 (単位)	相談者数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,998	2,388	3,024	
			活動にかかるコスト (千円)	90.85	62.84	70.33	

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	68.00	68.00	68.00	68.00
	がん検診精検状況把握率(40歳以上)(翌年度4月末時点)状況把握数/がん検診受診者数(%)		実績	67.90	64.40	52.90	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	未達成	未達成	
		0.00					
成果2	目標		目標	90.00	90.00	0.00	0.00
	ドック受診後、2ヶ月以内に相談会に参加した人の割合(%)		実績	82.80	84.60	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	未達成	未達成		
		90.00					

5 成果1、2以外の成果	
成果	活動①がん検診精検状況の把握：精検把握率は翌年12月に確定します。平成24年度の把握率は79.9%でした。平成25年度の精検把握率は69.5%でした。がん発見者は113人、そのうち早期発見は75人でした。活動③活動計を用いた食事相談を他事業でPRしたところ、利用者数が増加しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動①無料クーポン券の効果もあり、受診者の増加に伴い要精検対象者が増加していることや未受診者への勧奨を平成26年から一月遅らせているため、4月時点での把握者数が減少しました。そのため、未受診勧奨・医療機関確認にかかるコストが増加しています。 活動②人間ドックの医療機関委託に伴い、平成26年度からはこの活動はなくなりました。 活動③相談者の増加にともない職員の対応時間も増えたため、コストは増加しました。
成果	成果1：要精検者の増加や勧奨時期の変更にともない把握率が減少していますが、がん発見者数は増加しています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
要精検者の検査結果がすべて把握できるように、引き続き精検結果報告書送付用封書を全要精検者に配布するとともに、市内のがん検診実施医療機関へも配布していきます。 精密検査未受診者への受診勧奨を、集団検診受診者のみでなく個別がん検診受診者へも実施していきます。 食事相談は臨時栄養士による対応も検討していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成20年度から医療制度改革の一環として、健康診断の実施が医療保険者に義務付けられたため、医療保険者による保健指導の対象外となる住民を中心に継続実施していきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	342	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	廣村由紀恵
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	生活習慣改善支援事業（主体：安城市国保からの執行委				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 2 保健事業の推進 1 保健事業の推進			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		20-5-30	
				総合計画以外の計画		安城市国民健康保険特定健康診査等実	
				関連する総合計画の施策		2-1-1-1-3	
				性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、健康増進法第19条の2					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	有	市民からの要望…動機付け支援の内容充実					
実施方法	一部委託	委託先	その他(社団法人 安城市医師会)				
実施期間	開始	平成20年度	経過	7年目	終了		期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	特定保健指導対象者（内臓脂肪症候 群・予備軍、肥満）が			～になる	減少する。	
事務事業の内容	・「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき安城市国保が行う特定保健指導事業について、執行委任を受け健康推進課が実施しています。 ・「健康増進法」に基づき医療保険無加入者への保健指導事業を実施しています。 ・「特定健診等の結果、メタボリックシンドロームの予防・解消のため、市内の医療機関等にて医師又は保健師又は管理栄養士による生活習慣改善のための特定保健指導（6ヶ月間）をその対象者に行っています。健診年度に対し、その年度から翌年度にかけて指導事業は行われます。未利用者へは利用勧奨を実施します。						
改善・対策の履歴	平成24年度に利用券送付時に同封する案内文と、利用勧奨時の案内文の見直し、利用券の用紙の変更をしました。 平成25年度より電話による利用勧奨を始めました。また案内文をカラー印刷に変更しました。 保健センターでも、平成25年度より動機付け支援を、平成26年度より積極的支援の指導の実施を始めました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	9,055	9,679	16,806	12,597	16,167
財源計	2,125	2,749	7,356	3,147	7,662
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	1,816	2,415	6,747	3,113
	一般財源	309	334	609	34
受益者負担金	0	0	0	0	5,982
職員人件費 (従事職員数)	6,930 (1.10)	6,930 (1.10)	9,450 (1.50)	9,450 (1.50)	8,505 (1.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	特定保健指導(国保)の実施	見込	440.00	400.00	330.00	330.00
			実績	144.00	189.00	188.00	
	指標名 (単位)	実施数(当該年度内完了分)(人)	活動の総事業費(千円)	5,069	6,454	6,376	
			活動にかかるコスト(千円)	35.20	34.15	33.91	
活動2	活動名 (活動内容)	特定保健指導等の利用勧奨訪問等	見込	50.00	60.00	180.00	180.00
			実績	40.00	164.00	124.00	
	指標名 (単位)	勧奨後の対象者の特定保健指導等実施数(人)	活動の総事業費(千円)	3,329	3,225	4,045	
			活動にかかるコスト(千円)	83.23	19.66	32.62	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	特定保健指導実施率(国の定めた評価基準)(完了者数/対象者数)(%)			目標	40.00	20.00	30.00	40.00
				実績	14.00	14.40	0.00	
	目標達成年度	平成29年度	目標成果指標値	60.00	達成状況	未達成	未達成	
成果2	特定保健指導開始率(指導開始者数/指導対象者数)(%)			目標	40.00	20.00	30.00	40.00
				実績	12.90	13.80	12.80	
	目標達成年度	平成29年度	目標成果指標値	60.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	市直営で動機づけ支援、積極的支援を実施したことで、市民の受けやすさ(実施機関の増加)につながったと思います。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	当該年度の年度内に完了した者のみの実績です。しかし、特定保健指導は6ヶ月間に渡って行われるものであり、ほとんどの人が次年度に指導完了となります。次年度に要した経費が全て前年度受診者から挙げられる完了者にかかっているため、単位コストが高いものとなっています。年数の経過とともに、対象者の半数以上が以前にも対象者となっているため、同一の利用勧奨方法では、実施につながりにくくなっており、コストが上がってきています。
成果	特定保健指導の成果指標には、当該年度に75歳になる方や医療保険無加入の方は含まれていません。未利用勧奨の方法を、訪問のみではなく、不在時に再度電話勧奨するなどしたことで、勧奨後の利用率が上がり、全体の指導実施率が微増したと考えられます。なお、法定報告の実績値が毎年10月に確定するために成果1の実績値は空欄「0」になっています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
特定保健指導は、20年度に開始された事業であり、指導期間も6ヶ月に渡るため成果は求めにくいですが、国保年金課と連携して内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防・解消のため、医療機関等の拡充も含めて特定保健指導の利用者を増やすため環境整備を検討していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	安城市国民健康保険の特定保健指導実施率を意識しながら、特定保健指導対象者の減少のため実施していきます。引き続き、直営でも実施していきます。(保健センター)

事務事業調書

平成27年度

事業No	343	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	稲垣恵
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康づくりボランティア養成・育成事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 3 健康づくりの体制整備 2 人材養成と支援			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		20-5-30				
				総合計画以外の計画		健康日本21安城計画				
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの					
根拠法令	有	健康増進法第3条								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成07年度		経過	20年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		食生活や健康づくりに関心のある市民が			~になる		食生活や健康づくりの情報を地域で広めるヘルスマイトになる。		
事務事業の内容	地域において生涯にわたる健康づくり活動を、食を通して推進するボランティア（ヘルスマイト）を養成・育成するために養成講座の開催、よりよい活動を行うための育成講習の開催、健康づくり食生活改善協議会の運営支援を行います。									
改善・対策の履歴	・25年度の養成講座では、受講者の半数しか入会につながらなかったため、ヘルスマイトの活動内容が分かるよう、活動紹介ではパワーポイントを用いて活動写真を示すよう改善しました。 ・育成講座では、ヘルスマイトの交流を図り、話合いの時間を設けるなど料理以外の内容を取り入れ、活動の意欲を高めるように工夫しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,226	4,398	4,532	4,257	5,790
財源計	706	618	752	477	1,065
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	232	162	118	32
	一般財源	474	590	359	1,033
受益者負担金	0	52	162	53	32
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	4,725 (0.75)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	ヘルスマイト養成講座の開催	見込	60.00	60.00	40.00	40.00
			実績	18.00	19.00	24.00	
	指標名 (単位)	修了者数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,194	2,151	2,076	
			活動にかかるコスト (千円)	121.89	113.21	86.50	
活動2	活動名 (活動内容)	ヘルスマイト育成講座の開催	見込	75.00	240.00	360.00	360.00
			実績	326.00	339.00	294.00	
	指標名 (単位)	延参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	906	861	707	
			活動にかかるコスト (千円)	2.78	2.54	2.40	
活動3	活動名 (活動内容)	健康づくり食生活改善協議会運営の支援	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	協議会総会の開催(回)	活動の総事業費 (千円)	126	126	126	
			活動にかかるコスト (千円)	126.00	126.00	126.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	ヘルスマイト数(人)			目標	160.00	160.00	160.00	168.00
				実績	68.00	75.00	70.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	168.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	- 平成26年11月、安城市健康づくり食生活改善協議会の厚生労働大臣表彰受賞に伴い、養成講座Ⅱ期の募集の記事が広報に大きく掲載され、申込み人数が増加しました。 - 育成講座では、アンケート結果から「ヘルスマイトの活動にいかせる内容だった」94%と回答が得られ、ヘルスマイトの活動につながる働きかけができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	- 養成講座の受講者は増加しましたが、開催回数を3コースから2コースに変更したことでコストは減少しました。 - 育成講座の参加率は昨年度とほぼ変わらず7割を維持していますが、参加人数が減少したことにより事業費が減少したためコストは減少しました。
成果	養成講座を修了しても協議会に入会しない方や、私事都合で退会される方もいるため、ヘルスマイト数の大幅な増加はみられません。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
- 養成講座は、引き続き2クールで実施し、参加者の増員に努めていきます。 - 育成講座は、ヘルスマイトの要望を取り入れながら講座のテーマを検討し、ヘルスマイトの活動や士気向上につながる働きかけに努めていきます。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	目標値と大きく乖離しており、目標の達成は非常に困難な状況ですが、健康づくりには食生活は重要ですので、ヘルスマイトの増員と資質向上を図るため、引き続き講座内容の充実をしていきます。